

平成13年事業所・企業統計調査結果の概要

1 福岡市の全事業所

平成13年10月1日現在における福岡市の事業所数は75,136事業所、従業者数は814,260人で、男性468,858人、女性345,402人となっています。

これを前回調査(平成8年)と比べると、事業所数は2,860事業所(3.7%)減、従業者数は23,136人(2.8%)の減少となっています。

昭和61年以降、事業所数及び従業者数とも増加傾向にありましたが、今回調査ではじめて減少に転じています。

(1) 産業別

卸売・小売業、飲食店とサービス業で全事業所の77.4%

事業所数の産業大分類別構成をみると、「卸売・小売業、飲食店」が35,583事業所で、全体の47.4%を占めています。次いで「サービス業」が22,596事業所(構成比30.1%)、「建設業」が5,232事業所(同7.0%)、「不動産業」4,340事

業所(同5.8%)などの順となっています。

また、従業者数をみると、「卸売・小売業、飲食店」が302,724人で全体の37.2%を占めており、次いで「サービス業」が261,972人(構成比32.2%)、「建設業」が63,320人(同7.8%)、「運輸・通信業」が60,313人(同7.4%)などの順となっています。

従業者数を男女別に前回と比べますと、男性が減少(29,172人)しているにもかかわらず、女性はわずかながら増加(6,036人)しています。

産業別には男女とも、「サービス業」、「公務」等では増加したものの、ほとんどの産業で減少しています。増加した「サービス業」では女性の増加数(12,269人)が、男性の増加数(8,044人)を大きく上回っております。

産業分類別の動向をみますと、事業所数が増加した「サービス業」は882事業所(4.1%)増加しており、従業者数も20,313人(8.4%)増加しています。

表1 福岡市の事業所数及び従業者数の推移

調査年	事業所数				従業者数			
	増減数	増減率		増減率	増減率	増減率		
		対前回	年平均			対前回	年平均	
昭和56年	72,243	5,672	8.5	2.8	641,976	58,298	10.0	3.2
昭和61年	75,613	3,370	4.7	0.9	663,396	21,420	3.3	0.7
平成3年	77,747	2,134	2.8	0.6	773,650	110,254	16.6	3.3
平成8年	77,996	249	0.3	0.1	837,396	63,746	8.2	1.6
平成13年	75,136	-2,860	-3.7	-0.7	814,260	-23,136	-2.8	-0.6

表2 産業(大分類)別事業所数及び男女別事業所数

産業(大分類)	事業所数				従業者数										
	平成8年	平成13年			平成6年			平成13年							
		構成比	増減数	増減率	総数	男	女	構成比	増減数	増減率	男	増減数	女	増減数	
A~M 全産業	77,996	75,136	100.0	-2,860	837,396	498,030	339,366	814,260	100.0	-23,136	468,858	-29,172	345,402	6,036	
A~C 農林漁業	32	29	0.0	-3	375	292	83	397	0.0	22	297	5	100	17	
D~M 非農林漁業	77,964	75,107	100.0	-2,857	837,021	497,738	339,283	813,863	100.0	-23,158	468,561	-29,177	345,302	6,019	
D 鉱業	8	8	0.0	0	58	52	6	69	0.0	11	61	9	8	2	
E 建設業	5,752	5,232	7.0	-520	76,535	62,962	13,573	63,320	7.8	-13,215	52,367	-10,595	10,953	-2,620	
F 製造業	3,224	2,802	3.7	-422	50,924	32,033	18,891	43,226	5.3	-7,698	27,634	-4,399	15,592	-3,299	
G 電気・ガス・熱供給・水道業	94	109	0.1	15	6,730	5,934	796	5,938	0.7	-792	5,356	-578	582	-214	
H 運輸・通信業	2,609	2,501	3.3	-108	65,430	53,195	12,235	60,313	7.4	-5,117	47,253	-5,942	13,060	825	
I 卸売・小売業、飲食店	37,895	35,583	47.4	-2,312	320,222	172,775	147,447	302,724	37.2	-17,498	157,687	-15,088	145,037	-2,410	
J 金融・保険業	1,816	1,712	2.3	-104	35,627	17,023	18,604	34,526	4.2	-1,101	16,314	-709	18,212	-392	
K 不動産業	4,647	4,340	5.8	-307	18,555	11,177	7,378	18,644	2.3	89	10,849	-328	7,795	417	
L サービス業	21,714	22,596	30.1	882	241,659	125,060	116,599	261,972	32.2	20,313	133,104	8,044	128,868	12,269	
M 公務	205	224	0.3	19	21,281	17,527	3,754	23,131	2.8	1,850	17,936	409	5,195	1,441	
第1次	32	29	0.0	-3	375	292	83	397	0.0	22	297	5	100	17	
第2次	8,984	8,042	10.7	-942	127,517	95,047	32,470	106,615	13.1	-20,902	80,062	-14,985	26,553	-5,917	
第3次	68,980	67,065	89.3	-1,915	709,504	402,691	306,813	707,248	86.9	-2,256	388,499	-14,192	318,749	11,936	

この「サービス業」を更に産業中分類ごとに見ますと、事業所数で増加率の最も高いのは、「社会保険、社会福祉」(56.3%増)で、次いで「情報サービス・調査業」(32.1%増)、「廃棄物処理業」(23.9%増)、「協同組合」(15.4%増)などとなり、逆に減少しているのは、「学術研究機関」(17.6%減)、「旅館、その他の宿泊所」(16.8%減)などとなっています。

従業者数で、増加率の最も高いのは、「情報サービス・調査業」(35.5%増)、「映画・ビデオ制作業」(30.1%増)、「社会保険、社会福祉」

(23.9%増)などとなり、逆に減少しているのは、「娯楽業」(26.2%減)、「学術研究機関」(11.0%減)、「駐車場業」(10.1%減)などとなり、全体に事業所数の伸びに比べ従業者数の伸びが大きく、とりわけ「洗濯・美容・浴場業」で顕著となっております。

増加寄与率で見ると事業所数では、病院などを含む「医療業」の30.4%が最も大きく、従業者数では「その他の事業サービス業」の45.8%となっています。

表3 「サービス業」の産業中分類別事業所数及び従業者数

中分類	事業所数						従業者数					
	平成8年		平成13年				平成8年		平成13年			
		構成比	構成比	増減率	増加寄与率		構成比	構成比	増減率	増加寄与率		
総数	21,714	100.0	22,596	100.0	4.1	100.0	241,659	100.0	261,972	100.0	8.4	100.0
72 洗濯・美容・浴場業	4,318	19.9	4,300	19.0	-0.4	-2.0	15,358	6.4	16,539	6.3	7.7	5.8
73 駐車場業	414	1.9	396	1.8	-4.3	-2.0	1,548	0.6	1,391	0.5	-10.1	-0.8
74 その他の生活関連サービス業	746	3.4	816	3.6	9.4	7.9	4,717	2.0	4,852	1.9	2.9	0.7
75 旅館、その他の宿泊所	709	3.3	590	2.6	-16.8	-13.5	10,093	4.2	9,870	3.8	-2.2	-1.1
76 娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)	964	4.4	888	3.9	-7.9	-8.6	12,525	5.2	9,242	3.5	-26.2	-16.2
77 自動車整備業	437	2.0	435	1.9	-0.5	-0.2	2,639	1.1	2,790	1.1	5.7	0.7
78 機械・家具等修理業(別掲を除く)	449	2.1	415	1.8	-7.6	-3.9	4,950	2.0	4,830	1.8	-2.4	-0.6
79 物品賃貸業	606	2.8	552	2.4	-8.9	-6.1	5,762	2.4	5,370	2.0	-6.8	-1.9
80 映画・ビデオ制作業	87	0.4	94	0.4	8.0	0.8	975	0.4	1,268	0.5	30.1	1.4
81 放送業	45	0.2	48	0.2	6.7	0.3	1,746	0.7	2,117	0.8	21.2	1.8
82 情報サービス・調査業	720	3.3	951	4.2	32.1	26.2	16,468	6.8	22,320	8.5	35.5	28.8
83 広告業	324	1.5	344	1.5	6.2	2.3	3,524	1.5	3,965	1.5	12.5	2.2
84 専門サービス業(他に分類されないもの)	4,975	22.9	5,160	22.8	3.7	21.0	34,343	14.2	34,128	13.0	-0.6	-1.1
85 協同組合(他に分類されないもの)	221	1.0	255	1.1	15.4	3.9	2,508	1.0	2,486	0.9	-0.9	-0.1
86 その他の事業サービス業	1,368	6.3	1,497	6.6	9.4	14.6	39,747	16.4	49,047	18.7	23.4	45.8
87 廃棄物処理業	92	0.4	114	0.5	23.9	2.5	2,606	1.1	2,502	1.0	-4.0	-0.5
88 医療業	2,644	12.2	2,912	12.9	10.1	30.4	38,532	15.9	42,669	16.3	10.7	20.4
89 保健衛生	35	0.2	39	0.2	11.4	0.5	1,010	0.4	1,103	0.4	9.2	0.5
90 社会保険、社会福祉	368	1.7	575	2.5	56.3	23.5	8,083	3.3	10,015	3.8	23.9	9.5
91 教育	844	3.9	859	3.8	1.8	1.7	26,782	11.1	27,384	10.5	2.2	3.0
92 学術研究機関	34	0.2	28	0.1	-17.6	-0.7	801	0.3	713	0.3	-11.0	-0.4
93 宗教	526	2.4	524	2.3	-0.4	-0.2	1,903	0.8	1,936	0.7	1.7	0.2
94 政治・経済・文化団体	716	3.3	733	3.2	2.4	1.9	4,533	1.9	4,948	1.9	9.2	2.0
95 その他のサービス業	72	0.3	71	0.3	-1.4	-0.1	506	0.2	487	0.2	-3.8	-0.1

(2) 1事業所当たりの平均従業者数
一番少ないのは不動産業の4.3人

1事業所当たりの平均従業者数をみると、全事業所で10.8人となっており、前回調査の10.7人から0.1人上回っており、「農林漁業」の2.0人が最も高い伸びを示しています。

産業(大分類)別に見ると、「公務」が103.3人(対前回0.5人減)と最も多く、次いで、「電気・ガス・熱供給・水道業」が54.5人(同17.1人減)、「運輸・通信業」24.1人(同1.0人減)などの順となっており、平均従業者数の少ない産業は、「不動産業」4.3人(同0.3人増)、「卸売・小売業、飲食業」8.5人(同0.1人増)、「鉱業」8.6人(同1.4人増)などとなっています。

(3) 経営組織別

民営の事業所で98.1%を占める

経営組織別に見ると、事業所数は、「民営」が

73,723事業所(構成比98.1%)、「国及び地方公共団体等」が1,413事業所(同1.9%)となっています。

「民営」のうち、「法人」が41,926事業所(同55.8%)、「個人」が31,287事業所(同41.6%)、「法人でない団体」が510事業所(同0.7%)となっています。

前回調査とくらべると「法人」が178事業所(0.4%)減少し、「個人」は3,055事業所(8.9%)減少、構成比の差が大きくなっています。

従業者数については、「法人」が16,855人(2.5%)減少したのに対し、「個人」は8,394人(7.4%)減少しています。

「国及び地方公共団体等」の事業所数は352事業所(33.2%)増加し、従業者数は2,276人(4.5%)増加しています。

表4 1事業所当たり平均従業者数

産業(大分類)		平成8年	平成13年	対前回増減数
A~M	全産業	10.7	10.8	0.1
A~C	農林漁業	11.7	13.7	2.0
D~M	非農林漁業	10.7	10.8	0.1
D	鉱業	7.3	8.6	1.4
E	建設業	13.3	12.1	-1.2
F	製造業	15.8	15.4	-0.4
G	電気・ガス・熱供給・水道業	71.6	54.5	-17.1
H	運輸・通信業	25.1	24.1	-1.0
I	卸売・小売業、飲食店	8.5	8.5	0.1
J	金融・保険業	19.6	20.2	0.5
K	不動産業	4.0	4.3	0.3
L	サービス業	11.1	11.6	0.5
M	公務	103.8	103.3	-0.5

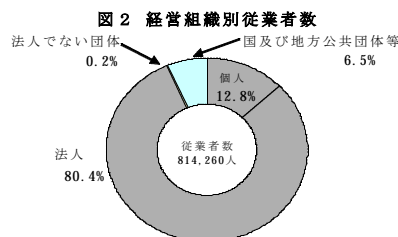
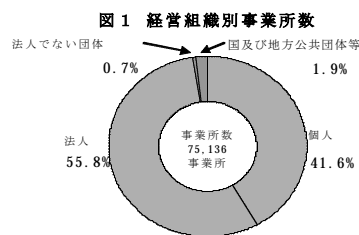


表5 経営組織別事業所数及び男女別従業者数

経営組織	事業所数				従業者数					
	平成8年	平成13年			平成8年	平成13年				
		増減数	増減率	増減数		増減率	総数	男	女	増減数
総数	77,996	75,136	-2,860	-3.7%	837,396	814,260	468,858	345,402	-23,136	-2.8%
民営	76,935	73,723	-3,212	-4.2%	786,638	761,226	433,617	327,609	-25,412	-3.2%
個人	34,342	31,287	-3,055	-8.9%	112,831	104,437	45,653	58,784	-8,394	-7.4%
法人	42,104	41,926	-178	-0.4%	671,857	655,002	386,972	268,030	-16,855	-2.5%
法人でない団体	489	510	21	4.3%	1,950	1,787	992	795	-163	-8.4%
国・地方公共団体等	1,061	1,413	352	33.2%	50,758	53,034	35,241	17,793	2,276	4.5%

(4) 従業者規模別

19人以下の事業所が約9割

従業者規模別の事業所数をみると、従業者規模4人以下は41,371事業所(構成比55.1%)で一番多く、19人以下の事業所が全体の約9割を占めています。

男女別従業者数をみると、男子の構成比が前回は59.5%に対し、今回57.6%と1.9ポイント減少しています。

従業者規模4人以下の事業所が女性48,963人

(構成比51.6%)、男性45,886人(同48.4%)と唯一女性が男性を上回っております。総数では女性の構成比が増え、男女の構成比の差も前回より3.8ポイント縮まっています。

前回調査と比べると、事業所数・従業者数共に減少している中、従業者規模100~299人の事業所の減少が際だっており、事業所数で102事業所(12.6%)減、従業者数16,223人(12.5%)減と際立っています。

表6 従業者規模別事業所数及び男女別従業者数

従業者規模	事業所数				従業者数								
	平成8年	平成13年			平成8年			平成13年					
		構成比	増減数	%	総数	男	女	総数	男		女		
									増減数	増減率	増減数	増減率	
総数	77,996	75,136	100.0	-2,860	837,396	498,030	339,366	814,260	-23,136	468,858	-29,172	345,402	6,036
4人以下	43,540	41,371	55.1	-2,169	100,804	48,409	52,395	94,849	-5,955	45,886	-2,523	48,963	-3,432
5~9人	16,622	16,482	21.9	-140	107,886	59,848	48,038	107,103	-783	58,741	-1,107	48,362	324
10~19人	9,431	9,094	12.1	-337	126,651	77,424	49,227	123,007	-3,644	73,631	-3,793	49,376	149
20~29人	3,327	3,192	4.2	-135	78,859	48,457	30,402	75,859	-3,000	45,082	-3,375	30,777	375
30~49人	2,538	2,537	3.4	-1	95,539	57,671	37,868	95,135	-404	55,335	-2,336	39,800	1,932
50~99人	1,583	1,596	2.1	13	107,818	68,864	38,954	108,022	204	66,618	-2,246	41,404	2,450
100~299人	807	705	0.9	-102	129,592	80,994	48,598	113,369	-16,223	69,643	-11,351	43,726	-4,872
300人以上	148	159	0.2	11	90,247	56,363	33,884	96,916	6,669	53,922	-2,441	42,994	9,110

(5) 区別状況

博多区と中央区に54.9%が集中

区別に事業所数をみると、博多区が22,445事業所(構成比29.9%)で最も多く、次いで、中央区の18,780事業所(同25.0%)、南区の9,281事業所(同12.4%)、東区の9,164事業所(同12.2%)などの順となっています。

また、従業者数は、博多区292,875人(36.0%)中央区213,893人(同26.3%)と、この両区で全体の62.3%を占め、以下、東区103,517人(同12.7%)南区73,674人(同9.0%)などの順となっています

前回調査と比べると、事業所数では、唯一、西区が増加しており、264事業所(6.1%)増となっ

ています。逆に博多区では1,377事業所(5.8%)減となっています。

従業者数は、東区、早良区、西区で増加しており、このうち最も伸びの大きいのが西区の2,415人(6.0%)になっています。

産業分類別に事業所数をみますと、各区ともに「卸売・小売業、飲食店」が多く、とくに、博多区の12,158事業所(構成比54.2%)が最も多く、次いで、中央区の8,508事業所(同45.3%)となっております。

次に多いのが「サービス業」で、中央区の6,575事業所(同35.0%)が最も多く、次いで、博多区の5,644事業所(同25.2%)となっています。

表7 区別事業所数及び男女別従業者数

区別	事業所数				従業者数					
	平成8年	平成13年			平成8年	平成13年				
		増減数	増減率	%		総数	男	女	増減数	増減率
全市	77,996	75,136	-2,860	-3.7	837,396	814,260	468,858	345,402	-23,136	-2.8
東区	9,489	9,164	-325	-3.4	103,359	103,517	62,120	41,397	158	0.2
博多区	23,822	22,445	-1,377	-5.8	314,265	292,875	178,848	114,027	-21,390	-6.8
中央区	19,300	18,780	-520	-2.7	214,768	213,893	118,967	94,926	-875	-0.4
南区	9,880	9,281	-599	-6.1	77,106	73,674	40,622	33,052	-3,432	-4.5
城南区	3,977	3,715	-262	-6.6	28,334	27,513	14,404	13,109	-821	-2.9
早良区	7,170	7,129	-41	-0.6	59,414	60,223	32,225	27,998	809	1.4
西区	4,358	4,622	264	6.1	40,150	42,565	21,672	20,893	2,415	6.0

図3 区別事業所数の構成

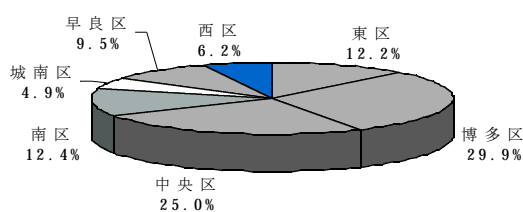


図4 区別従業者数の構成

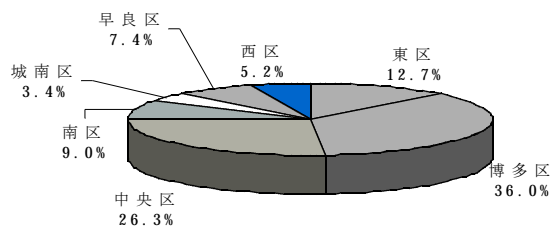
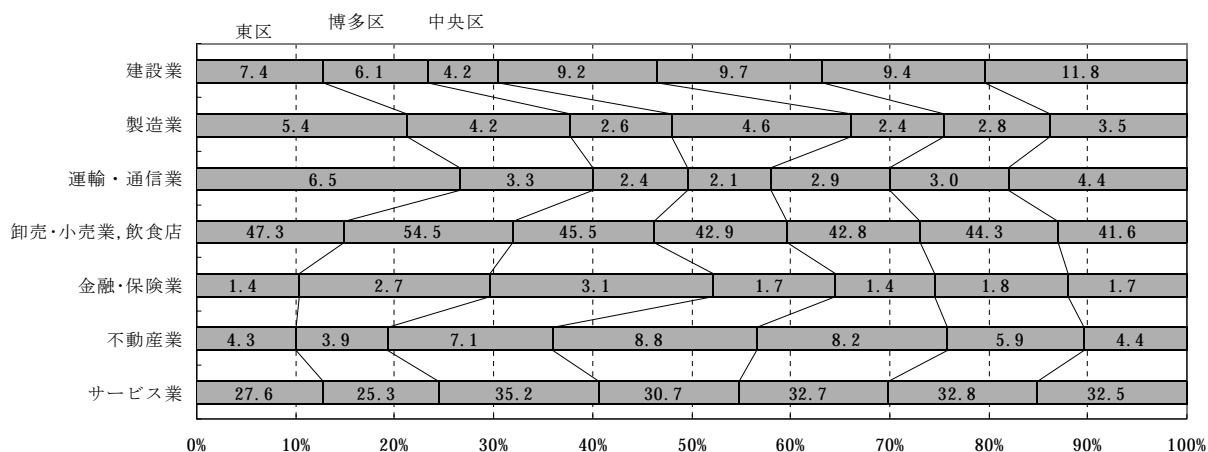


表8 産業（大分類），区別事業所数及び従業者数

産業（大分類）	全市		東区		博多区		中央区		南区		城南区		早良区		西区	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
A~M 全産業	75,136	814,260	9,164	103,517	22,445	292,875	18,780	213,893	9,281	73,674	3,715	27,513	7,129	60,223	4,622	42,565
A~C 農林漁業	29	397	3	34	4	45	5	139	3	27	0	0	6	43	8	109
D~M 非農林漁業	75,107	813,863	9,161	103,483	22,441	292,830	18,775	213,754	9,278	73,647	3,715	27,513	7,123	60,180	4,614	42,456
D 鉱業	8	69	0	0	2	3	5	62	0	0	0	0	0	0	1	4
E 建設業	5,232	63,320	672	6,794	1,358	21,204	777	14,653	856	9,110	358	2,727	668	4,945	543	3,887
F 製造業	2,802	43,226	493	8,507	946	15,734	490	6,702	427	5,468	89	716	196	1,607	161	4,492
G 電気・ガス・熱供給・水道業	109	5,938	26	594	40	1,186	13	3,684	5	153	5	43	11	235	9	43
H 運輸・通信業	2,501	60,313	596	15,415	746	23,175	441	10,545	195	3,940	109	2,012	210	2,797	204	2,429
I 卸売・小売業，飲食店	35,583	302,724	4,308	36,062	12,158	118,752	8,508	75,753	3,973	25,920	1,584	9,317	3,145	21,862	1,907	15,058
J 金融・保険業	1,712	34,526	130	1,429	592	14,437	575	14,866	157	1,465	51	266	131	1,324	76	739
K 不動産業	4,340	18,644	390	1,417	875	5,180	1,337	7,754	813	1,896	303	710	420	1,186	202	501
L サービス業	22,596	261,972	2,511	31,361	5,644	81,884	6,575	72,928	2,840	24,820	1,211	11,351	2,323	24,896	1,492	14,732
M 公務	224	23,131	35	1,904	80	11,275	54	6,807	12	875	5	371	19	1,328	19	571

図5 主要産業（大分類）別事業所数の区別構成



2 福岡市の民営事業所

民営の事業所数は73,723事業所、従業者数は761,226人となっています。

(1) 単独・本所・支所別（民営）

単独事業所が64.4%

単独・本所・支所別にみると、単独事業所が47,506事業所（構成比64.4%）で最も多く、次いで、支所22,703事業所（同30.8%）、本所3,514事業所（同4.8%）の順になっています。

そのうち、会社については、全体で39,007事

業所あり、支所が21,127事業所（同54.2%）で最も多く、単独事業所の14,600事業所（同37.4%）を上回っています。

また、産業分類ごとに会社の支所の割合をみると、「金融・保険業」が構成比74.8%と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」（構成比70.7%）、「運輸・通信業」（同66.2%）、「卸売・小売業，飲食店」（同64.4%）などの順で割合が高くなっています。

(2) 開設時期別(民営)

昭和60年以降の開設が58.5%

開設時期別にみると、昭和60年以降に開設された事業所が58.5%を占めており、そのうち平成7年以降の開設の事業所が32.5%を占めています

また、単独事業所・本所・支所の割合はそれぞれ64.4%、4.8%、30.8%となっていますが、開設時期の新しい事業所ほど支所の割合が多くなっています。

(3) 資本金階級別(民営)

500万～3,000万円未満階級は減少

資本金階級別でみると、1,000万～3,000万円未満が8,231事業所(構成比46.0%)で最も多く、100万円未満は24事業所(同0.1%)と最も少なくなっています。

前回調査と比べると、500万～3,000万円未満と10億～50億円未満の階級で減少していますが他の階級では増加しています。

表9 産業(大分類), 単独・本所・支所別事業所数(民営)

産業(大分類)		総数		単独事業所		本所		支所	
			うち会社		うち会社		うち会社		うち会社
A~L	全産業	73,723	39,007	47,506	14,600	3,514	3,280	22,703	21,127
A~C	農林漁業	25	19	14	11	3	3	8	5
D~L	非農林漁業	73,698	38,988	47,492	14,589	3,511	3,277	22,695	21,122
D	鉱業	8	7	6	5	2	2	0	0
E	建設業	5,232	4,102	3,704	2,578	351	349	1,177	1,175
F	製造業	2,801	1,910	2,002	1,132	261	258	538	520
G	電気・ガス・熱供給・水道業	62	58	7	6	12	11	43	41
H	運輸・通信業	2,312	1,790	923	420	188	185	1,201	1,185
I	卸売・小売業, 飲食店	35,578	18,962	21,361	5,217	1,586	1,539	12,631	12,206
J	金融・保険業	1,710	1,355	542	285	69	56	1,099	1,014
K	不動産業	4,329	2,254	3,530	1,484	121	118	678	652
L	サービス業	21,666	8,550	15,417	3,462	921	759	5,328	4,329

表10 開設時期, 単独・本所・支所別事業所数(民営)

開設時期	事業所数					構成比			
	総数					総数	単独事業所	本所	支所
	構成比	単独事業所	本所	支所					
総数	73,723	100.0	47,506	3,514	22,703	100.0	64.4	4.8	30.8
昭和29年以前	3,278	4.4	2,333	206	739	100.0	71.2	6.3	22.5
30~39年	4,147	5.6	2,744	272	1,131	100.0	66.2	6.6	27.3
40~49年	9,036	12.3	6,294	491	2,251	100.0	69.7	5.4	24.9
50~59年	14,158	19.2	9,890	648	3,620	100.0	69.9	4.6	25.6
60~平成6年	19,151	26.0	12,453	980	5,718	100.0	65.0	5.1	29.9
平成7年	2,484	3.4	1,541	114	829	100.0	62.0	4.6	33.4
平成8年	2,861	3.9	1,687	122	1,052	100.0	59.0	4.3	36.8
平成9年	2,790	3.8	1,691	128	971	100.0	60.6	4.6	34.8
平成10年	3,239	4.4	1,886	147	1,206	100.0	58.2	4.5	37.2
平成11年	3,905	5.3	2,146	161	1,598	100.0	55.0	4.1	40.9
平成12年	4,085	5.5	2,246	140	1,699	100.0	55.0	3.4	41.6
平成13年	3,667	5.0	2,096	98	1,473	100.0	57.2	2.7	40.2
不詳	922	1.3	499	7	416	100.0	54.1	0.8	45.1

表11 資本金階級別単独及び本所の会社数

資本金階級	平成8年		平成13年			
		構成比	構成比	増減数	増減率	
総数	18,388	100.0	17,880	100.0	-508	-2.8
100万円未満	21	0.1	24	0.1	3	14.3
100万~500万円未満	5,695	31.0	6,026	33.7	331	5.8
500万~1,000万円未満	1,831	10.0	1,699	9.5	-132	-7.2
1,000万~3,000万円未満	9,037	49.1	8,231	46.0	-806	-8.9
3,000万~1億円未満	1,370	7.5	1,419	7.9	49	3.6
1億~10億円未満	348	1.9	392	2.2	44	12.6
10億~50億円未満	62	0.3	61	0.3	-1	-1.6
50億円以上	24	0.1	28	0.2	4	16.7

3 福岡都市圏の状況

福岡都市圏の事業所数は106,806事業所、従業者数は1,101,939人となっており、前回調査と比

べると、事業所数は1,985事業所(増減率1.8%)で、従業者数は8,449人(同0.8%)とともに減少となっています。

表 1 2 福岡都市圏の地域，市町村別事業所数及び従業者数

福岡都市圏 地域・市町村	平成 8 年		平成 1 3 年					
			構成比		増減率			
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
					%	%	%	%
福岡都市圏	108,791	1,110,388	106,806	1,101,939	100.0	100.0	-1.8	-0.8
福岡市	77,996	837,396	75,136	814,260	70.3	73.9	-3.7	-2.8
筑紫地域	13,656	117,730	13,870	122,489	13.0	11.1	1.6	4.0
筑紫野市	3,003	27,991	3,030	28,794	2.8	2.6	0.9	2.9
春日市	3,420	27,275	3,515	29,068	3.3	2.6	2.8	6.6
大野城市	3,765	31,420	3,658	31,969	3.4	2.9	-2.8	1.7
太宰府市	1,842	17,468	1,919	18,013	1.8	1.6	4.2	3.1
那珂川町	1,626	13,576	1,748	14,645	1.6	1.3	7.5	7.9
糟屋地域	9,694	99,602	10,010	104,453	9.4	9.5	3.3	4.9
古賀市	1,973	23,218	2,053	24,306	1.9	2.2	4.1	4.7
宇美町	1,218	11,654	1,332	12,006	1.2	1.1	9.4	3.0
篠栗町	757	8,047	699	7,512	0.7	0.7	-7.7	-6.6
志免町	1,878	15,153	1,855	15,394	1.7	1.4	-1.2	1.6
須恵町	998	9,172	1,045	8,998	1.0	0.8	4.7	-1.9
新宮町	1,040	12,001	1,117	14,068	1.0	1.3	7.4	17.2
久山町	331	3,717	480	6,088	0.4	0.6	45.0	63.8
粕屋町	1,499	16,640	1,429	16,081	1.3	1.5	-4.7	-3.4
宗像地域	4,412	33,935	4,686	36,789	4.4	3.3	6.2	8.4
宗像市	2,258	17,917	2,459	20,471	2.3	1.9	8.9	14.3
福岡町	1,192	9,724	1,235	9,723	1.2	0.9	3.6	0.0
津屋崎町	516	3,113	528	3,422	0.5	0.3	2.3	9.9
玄海町	379	2,916	398	2,880	0.4	0.3	5.0	-1.2
大島村	67	265	66	293	0.1	0.0	-1.5	10.6
糸島地域	3,033	21,725	3,104	23,948	2.9	2.2	2.3	10.2
前原市	2,112	15,298	2,205	16,804	2.1	1.5	4.4	9.8
二丈町	408	2,626	379	3,113	0.4	0.3	-7.1	18.5
志摩町	513	3,801	520	4,031	0.5	0.4	1.4	6.1

(1) 地域、市町村別

福岡市が事業所で70.3%、従業者で73.9%を占める

地域別にみると事業所数は福岡市が75,136事業所(構成比70.3%)と大部分を占めており、次いで筑紫地域13,870事業所(同13.0%)、粕屋地域10,010事業所(同9.4%)、宗像地域4,686事業所(同4.4%)、糸島地域3,104事業所(同2.9%)の順となっています。

従業者数も福岡市が814,260人(構成比73.9%)と大部分を占めており、次いで筑紫地域、粕屋地域などの順となっています。

前回調査との比較を市町村別に見てみると、事業所数は福岡市が3.7%の減少に対し、福岡市を除く福岡都市圏では2.8%の増加となっています。なかでも、久山町が45.0%と大幅に増加しており、宇美町(9.4%)、宗像市(8.9%)、那珂川町(7.5%)、新宮町(7.4%)、玄海町(5.0%)、須恵町(4.7%)、前原市(4.4%)、太宰府市(4.2%)と増加しています。

なお、その反面、篠栗町の7.7%減少し、二丈町(7.1%)、粕屋町(4.7%)、大野城市(2.8%)は減少しています。

従業者数については、篠栗町(6.6%減)、粕屋町(3.4%減)、福岡市(2.8%減)、須恵町(1.9%減)、玄海町(1.2%減)の1市4町以外は増加をしており、なかでも久山町が事業所数と同様に63.8%と

一番大きく増加をしており、二丈町(18.5%)、新宮町(17.2%)、宗像市(14.3%)、大島村(10.6%)は10%以上の増加をしています。

(2) 産業別

卸売・小売業、飲食店がトップ

事業所の産業大分類別構成をみると、「卸売・小売業、飲食店」が48,355事業所で、全体の45.3%を占め、ついで「サービス業」が31,793事業所(構成比29.8%)となっており、この2業種で75.1%を占めています。

また、従業者数をみると、「卸売・小売業、飲食店」が397,712人で全体の36.1%を占めており、次いで、「サービス業」の344,878人(構成比31.3%)となっています。

地域別に事業所数の構成比をみますと、「卸売・小売業、飲食店」がどの地域でも大きく、福岡市(構成比47.4%)、筑紫地域(同41.9%)、粕屋地域(同37.2%)、宗像地域(同43.5%)、糸島地域(同38.7%)となっています。

従業者数の各地域で構成比の最も大きいものについても、福岡市は「卸売・小売業、飲食店」(構成比37.2%)、筑紫地域「卸売・小売業、飲食店」(同35.5%)、粕屋地域「卸売・小売業、飲食店」(同29.3%)、宗像地域「サービス業」(37.2%)、糸島地域「サービス業」(同37.1%)となっています。

表13 福岡都市圏の産業(大分類)別事業所数及び従業者数

産業 (大分類)	福岡都市圏				福岡市				筑紫地域				粕屋地域				宗像地域				糸島地域						
	事業所 数	従業者 数	構成比		事業所 数	従業者 数	構成比		事業所 数	従業者 数	構成比		事業所 数	従業者 数	構成比		事業所 数	従業者 数	構成比		事業所 数	従業者 数	構成比				
			事業所	従業者			事業所	従業者			事業所	従業者			事業所	従業者			事業所	従業者			事業所	従業者		事業所	従業者
			数	数			数	数			数	数			数	数			数	数			数	数		数	数
全産業	106,806	1,101,939	100.0	100.0	75,136	814,260	100.0	100.0	13,870	122,489	100.0	100.0	10,010	104,453	100.0	100.0	4,686	36,789	100.0	100.0	3,104	23,948	100.0	100.0	A~M		
農林漁業	78	1,057	0.1	0.1	29	397	0.0	0.0	13	73	0.1	0.1	5	66	0.0	0.1	14	268	0.3	0.7	17	253	0.5	1.1	A~C		
畜産林業	100,728	1,100,882	99.9	99.9	75,107	813,863	100.0	100.0	13,857	122,416	99.9	99.9	10,005	104,387	100.0	99.9	4,672	36,521	99.7	99.3	3,087	23,695	99.5	98.9	D~M		
鉱業	15	120	0.0	0.0	8	69	0.0	0.0	2	15	0.0	0.0	4	32	0.0	0.0	1	4	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	D		
建設業	8,917	88,759	8.3	8.1	5,232	63,320	7.0	7.8	1,611	12,011	11.6	9.8	1,178	8,516	11.8	8.2	466	2,563	9.9	7.0	430	2,349	13.9	9.8	E		
製造業	5,206	86,093	4.9	7.8	2,802	43,226	3.7	5.3	861	11,617	6.2	9.5	1,169	25,662	11.7	24.6	199	3,269	4.2	8.9	175	2,319	5.6	9.7	F		
電気・ガス・熱 供給・水道業	191	6,937	0.2	0.6	109	5,938	0.1	0.7	25	455	0.2	0.4	27	205	0.3	0.2	19	196	0.4	0.5	11	143	0.4	0.6	G		
運輸・通信業	3,877	82,618	3.6	7.5	2,501	60,313	3.3	7.4	515	7,783	3.7	6.4	636	11,984	6.4	11.5	91	1,401	1.9	3.8	134	1,137	4.3	4.7	H		
卸売・小売業 飲食店	48,355	397,712	45.3	36.1	35,583	302,724	47.4	37.2	5,809	43,476	41.9	35.5	3,725	30,553	37.2	29.3	2,037	13,530	43.5	36.8	1,201	7,429	38.7	31.0	I		
金融・保険業	2,144	38,271	2.0	3.5	1,712	34,526	2.3	4.2	211	1,799	1.5	1.5	114	949	1.1	0.9	61	564	1.3	1.5	46	433	1.5	1.8	J		
不動産業	5,824	21,845	5.5	2.0	4,540	18,644	5.8	2.3	692	1,604	5.0	1.3	585	1,063	5.8	1.0	147	301	3.1	0.8	60	233	1.9	1.0	K		
サービス業	31,793	344,878	29.8	31.3	22,596	261,972	30.1	32.2	4,070	37,472	29.3	30.6	2,516	22,847	25.1	21.9	1,612	13,691	34.4	37.2	999	8,896	32.2	37.1	L		
公務	496	33,649	0.4	3.1	224	23,131	0.3	2.8	61	6,184	0.4	5.0	51	2,576	0.5	2.5	39	1,002	0.8	2.7	31	756	1.0	3.2	M		

4 14大都市の状況

事業所では、神戸市が、従業者では、仙台市が低い減少率

各都市ともに事業所数が減少している中で、神戸市が0.4%減に対し、大阪市が11.5%減で一番減少率が高くなっています。福岡市は3.7%減で3番目に低い減少率となっています。

従業者数についてみると、仙台市が0.6%減に対し、大阪市が11.0%減で減少率が高くなってい

ます。福岡市は2.8%減で事業所数同様、3番目に低い減少率となっています。

各都市の従業者総数に占める女性従業者の割合を見ると、大半の都市が3割から4割を占めており、そのなかでは、43.4%の北九州市が最も高く、次いで神戸市(42.7%)、福岡市(42.4%)、京都市(42.4%)が続き、最も低いところでは、川崎市の37.1%となっています。

表 1 4 1 4 大都市別事業所数及び従業者数

都市名	平成 8 年		平成 1 3 年							
	事業所数	従業者数	事業所数			従業者数				
			増減数	増減率	男	女	増減数	増減率		
				%					%	
札幌市	82,794	933,502	77,605	-5,189	-6.3	860,508	497,257	363,251	-72,994	-7.8
仙台市	50,511	558,093	48,728	-1,783	-3.5	554,534	336,525	218,009	-3,559	-0.6
さいたま市	39,139	426,968	37,290	-1,849	-4.7	416,690	239,264	177,426	-10,278	-2.4
千葉市	31,594	404,722	30,097	-1,497	-4.7	392,307	229,742	162,565	-12,415	-3.1
東京都(区部)	629,221	7,476,744	587,024	-42,197	-6.7	7,134,941	4,517,722	2,617,219	-341,803	-4.6
横浜市	124,884	1,388,493	117,000	-7,884	-6.3	1,347,684	800,613	547,071	-40,809	-2.9
川崎市	46,789	536,614	43,058	-3,731	-8.0	499,176	314,162	185,014	-37,438	-7.0
名古屋市	153,713	1,580,201	141,085	-12,628	-8.2	1,455,469	874,803	580,666	-124,732	-7.9
京都市	96,563	815,177	86,836	-9,727	-10.1	751,909	433,102	318,807	-63,268	-7.8
大阪市	263,157	2,728,539	232,804	-30,353	-11.5	2,427,045	1,502,462	924,583	-301,494	-11.0
神戸市	76,042	788,697	75,750	-292	-0.4	737,868	422,811	315,057	-50,829	-6.4
広島市	60,604	628,326	55,411	-5,193	-8.6	571,918	333,034	238,884	-56,408	-9.0
北九州市	56,265	510,545	52,225	-4,040	-7.2	466,989	264,491	202,498	-43,556	-8.5
福岡市	77,996	837,396	75,136	-2,860	-3.7	814,260	468,858	345,402	-23,136	-2.8

資料：総務省統計局（事業所・企業統計調査報告）